

9月定例会に  
提出した

## 意見書

## (要旨)

(1)～(7)は全員賛成で、(8)～(12)は賛成多数で可決し、国等関係機関へ提出しました。  
(13)～(17)は否決しました。

(1)森林・林業基本計画の  
推進に係る意見書

我が国の森林の大部分は中山間地域にあることから、林業振興は、人口流出のダムの効果を果たし、地方再生の原点になる  
と考える。

よって、森林・林業基本計画に基づく森林・林業の再生等に向けた予算の確保など7項目の実現を国に強く要望する。

(2)地域林業・地域振興の確立に  
向けた山村振興法の延長と  
施策の拡充に係る意見書

山村地域は、国土保全等の多面的かつ公益的な役割を果たしているが、主要産業である農林業の低迷など多くの課題があり、  
厳しい状況である。

よって、平成27年3月末に期限切れとなる山村振興法を延長し、地域林業の確立や就業機会の増大等の対策を講ずることなど4項目を国に強く要望する。

(3)危険ドラッグ(脱法ハーブ)の  
根絶に向けた総合的な対策  
の強化を求める意見書

危険ドラッグは、その使用による重大な交通事故がたびたび発生するなど深刻な社会問題となっている。

よって、危険ドラッグの根絶に向け、販売、流通等の実態調査および健康被害との因果関係

の調査研究など3項目の総合的な対策強化を政府に強く求める。

(4)産後ケア体制の支援強化を  
求める意見書

子育て支援においては、妊娠、出産、育児と切れ目のない支援が必要であり、特に、出産直後の母親への精神的、身体的なサポートは欠かせないものである。

よって、妊娠・出産包括支援モデル事業の着実な実施や、産後ケアを円滑に提供する体制の構築など3項目の実現を政府に強く求める。

(5)軽度外傷性脳損傷に係る周知  
及び適切な労災認定に向けた  
取り組みの推進を  
求める意見書

軽度外傷性脳損傷は、自覚症状があるにもかかわらず、検査で異常が見つかりにくいいため、労災等の補償対象とならないケースも多く、周囲からの誤解に苦しむ状況も見受けられる。

よって、この疾病について、国民を初め教育機関等へ広く周知を図ることなど2項目を政府に強く要望する。

(6)風水害による被災した  
農林水産業の経営復興支援を  
求める意見書

本年8月の台風や長雨による農林水産業の被害について、国による復旧事業の対象工事費は

40万円からであり、復旧が進まない実態がある。

国においては、これまでも復興対策として、災害復旧関連資金の無利子化等の助成措置が行われていることから、今回も同様の支援や助成措置を講ずることおよび復旧工事の対象額の引き下げを政府に求める。

(7)地方の住民の移動権を  
確保するため、地域公共交通  
へのさらなる支援強化を  
求める意見書

地方の公共交通事業者が赤字運行を余儀なくされる中、地方自治体が多額の補助金を支出し、赤字路線の維持を図るという地域公共交通の在り方は、全国各地に内在する課題である。

こうした課題解決に向け、交通政策基本法に基づく支援制度の強化を政府に強く求める。

(8)2015年度予算(介護・  
子ども)の充実・強化を  
求める意見書

2015年4月から訪問介護と通所介護の市町村事業への移行が進められるが、地域間格差による介護の重度化などの不安が指摘されている。また、同時期から本格実施となる子ども・子育て支援新制度は、保育士の配置基準の見直し等が不十分な内容となっている。

よって、介護労働者および保育士などの福祉人材の確保と処遇改善のための予算確保など3項目の対策を政府に求める。

(9)生活困窮者自立支援法  
「学習支援事業」に対する  
国の補助率を向上させる  
を求める意見書

学習支援事業について、生活困窮者自立支援法が来年度から本格施行されることにより、同事業の国庫補助率が2分の1に下がり、自治体の負担が増加する。しかし、生活困窮者に対する第一義的な責務は国にある。

よって、本事業の国庫補助率を生活保護並みの4分の3以上にすることを政府に強く求める。

(10)魅力ある地方都市の  
構築へ向けた施策の推進を  
求める意見書

地方経済の衰退による地域の活力低下に対して、新たな雇用の場の創出や魅力の創造などを図り、地方の活性化を急速に進めることは、広く国民の利益に資するものである。

よって、地方における企業誘致や起業促進に必要な財政・税制上の措置を講ずることなど5項目を政府に強く要望する。

(11)奨学金制度の充実を  
求める意見書

奨学金は、長引く不況や就職難から、その返還に苦しむ若者が急増しているが、返還の救済制度にはさまざまな制限があるという問題点が指摘されている。

よって、所得連動返還型の奨学金制度の創設など4項目を政府に強く要望する。

(12)浸水被害等災害対策の  
抜本的強化を求める意見書

近年、都市部での集中豪雨被害が深刻化する状況が続いており、国土強靱化基本法の基本目標に鑑みた抜本的対策が重要となっている。

よって、半壊、一部損壊や床上浸水などの世帯も被災者生活再建支援法の対象とすることなど4項目の実現を政府に求める。

(13)義務教育の年齢引き下げと  
幼児期の教育無償化を  
求める意見書

(14)小中一貫教育の制度化を  
求める意見書

(15)米価暴落への対策を  
求める意見書

(16)カジノ賭博の合法化に  
反対する意見書

(17)消費税増税の撤回を  
求める意見書

(編集後記)  
議場の歴史に幕、仮庁舎へ移転。議会最終日に閉場式が行われ、元市議会議長が、「昭和33年の建設当時は人口が毎年5千人ずつ増える時代で、災害と常に向き合ってきた歴史でもあった」とあいさつ。市歌を斉唱し、議場が移転しても「市民のために最善を尽くす」と議員も職員も心を一つにした。

(議会広報委員会)